

## 外部監査まとめ

岸和田市自治基本条例第 29 条「外部機関その他第三者による監査」



岸和田市外部監査契約に基づく監査に関する条例

＝「地方自治法第 252 条の 27 第 3 項 個別外部監査」を実施する

外部監査＝岸和田市では個別外部監査を実施

- ・包括外部監査：・中核市以上義務付け   ・監査テーマは外部監査人が決める
- ・一度条例を設置すると毎年必ず監査実施義務付け
- ・個別外部監査：・必要に応じて求められる

個別外部監査

1. 住民の事務監査請求に基づく監査（地方自治法第 252 条の 39）
2. 議会の請求に基づく監査（地方自治法第 252 条の 40）
3. 市長の要求に基づく監査（地方自治法第 252 条の 41）
4. 市長の要求に基づく財政援助団体等の監査（地方自治法第 252 条の 42）
5. 住民監査請求に基づく監査（地方自治法第 252 条の 43）

個別外部監査契約を締結できる者

1. 弁護士      2. 公認会計士      3. 監査精通者      4. 税理士

外部監査人欠格事由

1. 当該団体の議員、職員
2. 当該団体の首長や監査委員の親族
3. 当該団体と請負関係にある者

岸和田市の特徴

「岸和田市個別外部監査人候補者選考委員会」

1. 副市長（企画調整部担当＝会長）      2. 副市長      3. 市長公室長      4. 企画調整部長
5. 総務部長

候補者の除斥（やむを得ない場合はこの限りではない）

1. 市の顧問弁護士、経験者
2. 市の出資法人等の理事、幹事等、経験者
3. 当該事案関係者

(趣旨)

第1条 この条例は、岸和田市自治基本条例（平成16年条例第16号）第29条の規定に基づく外部機関その他第三者による監査として実施する地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第252条の27第3項の規定による個別外部監査契約（以下「個別外部監査契約」という。）に基づく監査に関し、必要な事項を定めるものとする。

(個別外部監査契約に基づく監査)

第2条 本市の住民のうち法第18条に規定する選挙権を有する者は、法第75条第1項の請求をする場合において、併せて当該請求に係る監査について監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求めることができる。

2 市議会は、法第98条第2項の請求をする場合において、併せて当該請求に係る監査について監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求めることができる。

3 市長は、法第199条第6項の要求をする場合において、併せて当該要求に係る監査について監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求めることができる。

4 市長は、次に掲げるものについての法第199条第7項の要求をする場合において、併せて当該要求に係る監査について監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求めることができる。

(1) 市が法第199条第7項に規定する財政的援助を与えているものの出納その他の事務の執行で当該財政的援助に係るもの

(2) 市が出資しているもので法第199条第7項の政令で定めるものの出納その他の事務の執行で当該出資に係るもの

(3) 市が借入金の元金又は利子の支払を保証しているものの出納その他の事務の執行で当該保証に係るもの

(4) 市が受益権を有する信託で法第199条第7項の政令で定めるものの受託者の出納その他の事務の執行で当該信託に係るもの

(5) 市が法第244条の2第3項の規定に基づき公の施設の管理を行わせているものの出納その他の事務の執行で当該管理の業務に係るもの

5 本市の住民は、法第242条第1項の請求をする場合において、併せて当該請求に係る監査について監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求めることができる。

(監査人の選考)

第3条 市長は、前条の請求又は要求に基づき、個別外部監査契約を締結しようとする者（以下「候補者」という。）を選考するに当たっては、補助機関たる職員による選考のための会議を設ける等適切な措置を講じるとともに、個別外部監査の各事案を総合的に勘案し、最も適任と判断される者を選考しなければならない。

(その他)

第4条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

## 資料 6-3

岸和田市個別外部監査契約を締結しようとする相手方の資格を証する書面の閲覧に関する規則

平成 17 年 6 月 22 日規則第 36 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 174 条の 49 の 33 第 2 項（政令第 174 条の 49 の 38 第 1 項、第 174 条の 49 の 39 第 1 項、第 174 条の 49 の 40 第 1 項及び第 174 条の 49 の 42 第 1 項において準用する場合を含む。以下同じ。）の規定による個別外部監査契約を締結しようとする相手方の資格を証する書面又はその写し（以下「資格書面」という。）の閲覧に関し、必要な事項を定めるものとする。

(閲覧期間)

第 2 条 資格書面を閲覧に供する期間は、当該個別外部監査契約の締結の日の翌日から当該契約期間の末日までとする。

(閲覧場所等)

第 3 条 資格書面の閲覧をする場所は、総務部総務管財課とする。

2 資格書面を閲覧に供する日時は、岸和田市の休日を定める条例（平成 2 年条例第 23 号）第 1 条第 1 項に規定する市の休日を除く日の午前 9 時から午後 5 時 30 分までとする。

3 前項の規定にかかわらず、市長は、資格書面の整理その他やむを得ない理由があるときは、閲覧の期間を延長し、又は閲覧させない日を設けることができる。

(閲覧者の遵守事項)

第 4 条 資格書面を閲覧する者（以下「閲覧者」という。）は、資格書面を第 3 条第 1 項の場所以外に持ち出してはならない。

2 閲覧者は、資格書面を丁重に取り扱い、破損、汚損又は加筆等の行為をしてはならない。

3 市長は、前 2 項の規定に違反する者に対しては、その閲覧を中止させ、又は閲覧を禁止することができる。

岸和田市個別外部監査人候補者選考委員会規程

平成 17 年 6 月 22 日庁達第 6 号

(設置)

第 1 条 岸和田市外部監査契約に基づく監査に関する条例（平成 17 年条例第 27 号）第 3 条の規定による個別外部監査人の選考を行うため岸和田市個別外部監査人候補者選考委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は、個別外部監査契約を締結する候補者（以下「候補者」という。）の選考を行うものとする。

(組織)

第 3 条 委員会は、会長及び委員をもって組織する。

2 会長は、総務部の事務を担当する副市長の職にある者をもって充てる。

3 委員は、前項の副市長以外の副市長、市長公室長、企画調整部長及び総務部長の職にある者をもって充てる。

4 会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

(除斥)

第 4 条 委員会は、次の各号に掲げる者を候補者として選考してはならない。ただし、他に適切な候補者がいない場合等やむを得ない事情があると認めるときは、この限りでない。

(1) 市の顧問弁護士の職にある者又はその職にあった者

(2) 市が出資する法人その他の団体等において理事、監事その他これらに準ずる職にある者又はその職にあった者

(3) 前 2 号に掲げるもののほか、当該個別外部監査の事案に関わりを有する者

(会議)

第 5 条 委員会の会議は、会長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

3 委員会は、必要に応じ、委員以外の者を会議に出席させることができる。

(会議録)

第 6 条 会長は、会議録を調製し、会議の日時及び場所、出席委員の氏名、議事の要領その他必要と認める事項を記載しなければならない。

(情報公開)

第 7 条 委員会は、候補者の選考の過程及び理由について情報の公開に努めなければならない。

(庶務)

第 8 条 委員会の庶務は、総務部総務管財課において処理する。

(委任)

第 9 条 この庁達に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

住民監査請求による個別外部監査  
(地方自治法第 252 条の 43)

